
第3編 第2期 復興・創生期間に係る対応方針

第 1 章 第 2 期 復興・創生期間に係る対応方針

(1) 第2期 復興・創生期間に係る対応方針の背景

国では復興・創生期間後の適切な対応を図るため、「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針である「復興庁設置法等の一部を改正する法律（令和2年法律第46号）」の改正を行い、令和3年度から令和7年度までを「第2期復興・創生期間」と位置づけました。

現在、本市においては、東日本大震災の発災から10年が経過し、被災者の住まいの再建や、福祉医療設備の整備などはおおむね完了しましたが、インフラなどについて一部未完成の復興事業があるほか心のケアなどの被災者支援など、継続して取り組むべき課題があります。

このことから、第2編総合計画基本計画の中で、各分野を横断し復興に向けて重点的に取り組む項目を抽出した「第2期復興・創生期間に係る対応方針」を定め、一日も早い復興事業の完結と、被災者ひとりひとりに寄り添い継続した支援を行うことにより、持続可能で活力のある地域社会の形成を目指すものです。

(2) 施策体系

第2期 復興・創生期間に係る対応方針は、未完成の復興事業や被災者支援のために、2つの基本目標のもと取組を展開します。

第2期 復興・創生期間に係る対応方針

対応方針		施策の展開
対応方針1 災害に強いまちづくりに向けて復興事業を確実に推進する	東日本大震災による復興事業について、一部事業においては、輻輳する事業間の調整や新型コロナウイルスによる影響などにより、未だ完成に至っていない施設があることから各種復興事業を確実に推進し、復興事業の完結を目指します。	施策1 復興事業を確実に推進する
対応方針2 活力ある地域社会の形成に向けて被災者の心の復興を推進する	東日本大震災による被災者の心身のケアやコミュニティ形成などについて、継続した支援が必要であることから、持続可能で活力のある地域社会の形成を目指し、心身のケア、コミュニティ形成など被災者支援事業を継続します。	施策1 被災者の心の復興を推進する

対応方針 1 災害に強いまちづくりに向けて復興事業を確実に推進する

【基本方向】

本市は東日本大震災による地震・津波により半島沿岸部を中心に未曾有の被害を受けたことから、「災害に強いまちづくり」を目標に掲げ、都市基盤、津波減災施設などの減災都市基盤を目標とした整備や、漁港などの産業基盤を支える施設の復旧・復興事業を推進してきました。しかし、一部事業においては、輻輳する事業間の調整や新型コロナウイルス感染症による影響などにより、いまだ完成に至っていない施設があることから事業の完結を目指し、復興事業を推進します。

【数値目標】

「災害に強いまちづくり」に向けて、各種復興事業を推進することにより復興事業の進捗率の向上を目標とします。

数値指標	担当課	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)
復興事業の進捗率(累積)	復興政策課	%	86.1	100

復興事業を推進し、進捗率を向上させる。



施策 1
復興事業を確実に
推進する

施策 1 復興事業を確実に推進する

【基本方向】

「災害に強いまちづくり」に向けて、各種復興事業を計画期間内に確実に完結するよう整備を推進します。

【数値目標（KPI）】

目標指標	担当課	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)
下水道復興事業進捗率（累積）	下水道建設課	%	81.0	100

下水道復興事業（地盤沈下等による雨水排水設備事業等）を推進する。

主な取組

- 未完成の復興事業について、確実に事業が完了するよう整備を推進します。

関連するSDGs



対応方針 2 活力ある地域社会の形成に向けて被災者の心の復興を推進する

【基本方向】

本市は、東日本大震災により、被災者を取り巻く生活環境が変化することなどによるストレスなどに対応するため、被災者が安定的な日常生活を営むことができるように、被災者の心身のケア、コミュニティの形成、生きがいづくりによる「心の復興」事業や心のケアを中心とする生活・健康支援を推進してきました。しかし、被災者の心身のケアやコミュニティ形成などについて、継続した支援が必要であることから、持続可能で活力のある地域社会の形成を目指し、心身のケア、コミュニティ形成などの被災者支援事業を継続します。

【数値目標】

市民に寄り添った被災者支援事業を継続し、心の復興の満足度の向上を目標とします。

数値指標	担当課	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)
心の復興の満足度（単年）	復興政策課	%	-	100

心の復興事業を推進し、事業満足度を向上させる。



施策 1
被災者の心の復興
を推進する

施策 1 被災者の心の復興を推進する

【基本方向】

被災者の心身のケア、コミュニティの形成、生きがいづくりによる「心の復興」事業を推進し、持続可能で活力のある地域社会の形成を推進します。

【数値目標（KPI）】

目標指標	担当課	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)
住民自治組織交付金交付団体数 (累積)	地域協働課	件	4	16

地域自治組織（地域自治システム）の立ち上げを推進し、地域の活性化を図る。

主な取組

- 心の復興事業を推進し被災者の心身のケアやコミュニティの形成を推進します。

関連するSDGs



第4編 地方創生の取組

第 1 章 人口戦略の推進

(1) 人口戦略の背景

本市では、地域産業の活性化を図りながら、人口減少を阻止・克服し、市民の安全・安心な暮らしを実現するため、平成27年12月に総合戦略を策定し、「東日本大震災からの復興まちづくりを完結させる」、「人材を育成し安定した雇用を創出する」、「絆と協働の共鳴社会をつくる」、「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」の4つの基本目標のもと、地方創生の取組を進めてきました。

人口減少・少子高齢化対策、持続可能な地域社会づくりなどの諸課題の解決を目指す地方創生の取組は、本市が東日本大震災からの復興を成し遂げ、その後のさらなる地域活性化を果たすために不可欠なものであることから、地方創生の取組を東日本大震災からの創造的な復興を成し遂げるための推進力と位置付け、「石巻市総合計画」と「石巻市震災復興基本計画」に掲げる取組と一体的に推進してきました。

そのような中で、本市は、全国的な少子高齢化・人口減少の流れに加え、東日本大震災による人口流出という二つの人口減少が重なる危機的な状況に直面し、復旧・復興に向けた新たな産業創出や減災のまちづくりなどに取り組んできたものの、今後も人口減少に歯止めがかからない状況が想定されています。

このため、令和3年度を始期とする「第二次石巻市総合計画」の策定にあたっては、「石巻市総合計画」「石巻市震災復興基本計画」「石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる理念を一つの計画に統合したうえで一体的に策定することとし、少子高齢化・人口減少の課題を克服し、将来にわたって活力ある地域社会の実現に向けた地方創生の取組について、「人口戦略」として重点施策に位置付け、人口を維持し、市民が本市に住みたい、住んで良かったと思えるようなまちづくりの実現に向けた取組を推進していきます。

(2) 施策体系

人口戦略は、「石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」において示されたこれまでの総合戦略のPDCAサイクルにおける取組の評価検証結果や委員意見などを踏まえるとともに、国や宮城県の総合戦略も勘案したうえで、SDGsという共通言語と本市ならではの視点を盛り込みながら、4つの対応方針のもと取組を展開します。

人口戦略の取組に係る対応方針

対応方針		施策の展開
対応方針 1 安定した雇用を創出し稼ぐまちをつくる	地域産業の経営力の強化及び魅力ある産業づくりに取り組むとともに、担い手不足の解消に向けた人材確保のための支援を行い、女性や高齢者等の誰もが働きやすい地域づくりを目指します。	施策 1 地域産業の競争力を強化する
		施策 2 専門人材を確保・育成する
		施策 3 働きやすい魅力的な環境を整備する
対応方針 2 絆を大切にし人が集まるまちをつくる	絆やつながりを大切にし、関係人口から移住者へつながる取組を推進するとともに、地域への愛着を育む教育や専門人材の育成、魅力的な雇用創出につながる企業誘致を推進し、「石巻市に住みたい」と思える地域づくりを目指します。	施策 1 地方移住・移転の推進を図る
		施策 2 若者の地元定着の推進を図る
		施策 3 関係人口の創出・拡大、つながりの継続を図る
		施策 4 地方への資金の流れの創出・拡大を図る
対応方針 3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる	若い世代の経済基盤の不安定解消や、家庭内で支え合うライフスタイルの形成に向けた改善を積極的に推進し、個々の希望に応じた結婚から妊娠、出産、子育ての希望をかなえられる地域づくりを目指します。	施策 1 結婚・妊娠・出産への切れ目のない支援を推進する
		施策 2 子育て支援の充実を図る
		施策 3 学校教育の充実を図る
		施策 4 仕事と子育ての両立を図る
対応方針 4 災害に強く安全安心に暮らせる魅力的なまちをつくる	身近な場所で日常の生活を充足できる機能を充実させるとともに、豊かな地域資源を活かした地域の魅力開発や発信、災害に備えた環境整備と教育の充実により、住みなれた地域で暮らし続けられる地域づくりを目指します。	施策 1 質の高い暮らしのためのまちの機能の充実を図る
		施策 2 資源を活かした地域の魅力づくりを推進する
		施策 3 安心して暮らせる医療・福祉環境の充実を図る
		施策 4 災害に強いまちづくりを推進する

対応方針 1 安定した雇用を創出し稼ぐまちをつくる

【基本方向】

本市では、今後も人口減少、少子高齢化が進行することが予測されるとともに、雇用のミスマッチなどによる若い世代の市外への流出が続いており、産業を支える就業人口の確保が課題となっています。

そのため、市内の中小企業の生産性の向上、ブランド力の強化などによる農林水産業の稼げる成長産業化、AI・IoTなどの未来技術の活用による新たな産業の創出など、地域金融機関などとの連携による支援を図りながら、他地域との競争に勝ち抜くことのできる地域産業の経営力の強化、魅力ある産業づくりに取り組みます。

さらに、関係機関における各種就業支援制度を活用した人材マッチングなどにより、次代の産業発展を担う若者を始めとした人材確保と育成に努めます。

また、就労環境の改善などにより、女性、高齢者、障害者など、誰もが働きやすい環境づくりを支援することで、多様な人材が活躍する地域経済の活力醸成につなげます。

【数値目標】

地域産業の経営力の強化、魅力ある産業づくりに取り組むとともに、担い手不足の解消に向けた人材確保のための支援や、女性や高齢者などの誰もが働きやすい環境づくりの支援により、新規雇用創出数の増加を目標とします。

数値指標	担当課	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)
新規雇用創出人数（福祉関係等の専門人材を含む）（単年）	産業推進課、水産課、農林課、包括ケア推進室、子ども保育課	人	77	121

福祉関係雇用も含め、人材確保・人材育成を推進し、新規雇用創出件数の向上を図るとともに働きやすい環境も構築する。



施策1 地域産業の競争力を 強化する	施策2 専門人材を 確保・育成する	施策3 働きやすい魅力的な 環境を整備する
--------------------------	-------------------------	-----------------------------

施策 1 地域産業の競争力を強化する

【基本方向】

本市には多くの中小企業が活動しており、市内中小企業への融資や各種セミナーの実施など幅広い経営支援の充実を図ることにより、地域企業の生産性の向上を図ります。

また、農地や林地、漁場など産業基盤の充実を図るとともに、安心できる食材の提供や、産業を支える人材の確保や育成、6次産業化や地産地消の推進などにより、農林水産業の成長産業化を進めます。

そして、本市には、山、川、海などの多様な自然や、そこから生み出される多様な特産物、石ノ森萬画館に代表される漫画や、石巻港を始めとする海洋拠点などの特色ある資源があります。これらを活かした石巻のブランド力の強化、情報発信などによる魅力的な地域産業への発展を支援します。

さらに、石巻専修大学などとの産学官連携による地域資源を活かした新産業創出や、AI・IoTを活用したDXの推進など、新たなイノベーションの継続的な創出を図るとともに、それらに関連した新たな起業・創業支援を行うことで地域経済の活性化を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標指標	担当課	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)
産業創造助成金の助成件数（単年）	商工課	件	7	8

産業創造助成金（人材育成・研究開発・情報提供・知的財産取得などの取組を実施する企業に対する助成金）の助成件数を推進し、地域事業者への支援を推進する。

主な取組

- 地域企業の生産性の向上を図ります。
- 農林水産業の成長産業化を進めます。
- 石巻のブランド力の強化と積極的な情報発信を推進します。
- 産学官連携による産業イノベーションを支援します。
- 創業・新産業の育成支援を進めます。
- 新たな産業技術・情報技術を活用した地域経済の活性化を図ります。

関連するSDGs



施策2 専門人材を確保・育成する

【基本方向】

本市の基幹産業である水産業（漁業）をはじめとして、様々な産業で後継者や担い手が不足しています。地域経済の活性化のほか、代々受け継がれてきた貴重な知恵や技術の伝承の観点からも、将来の産業発展を担う人材の確保・育成は重要な課題となっていることから、若者や移住者などを対象とした各産業のPRや就業体験などを行うとともに、関係機関における就業に関する各種支援制度や受け入れ企業に対する助成などの活用、専門的な知識や技術を有する人材の地元就労機会の創出、人材マッチング及び外部人材の地域での活躍を推進することにより、人材の確保を図ります。

また、企業経営に必要な知識の習得を目的としたセミナーの開催などにより、後継者などの人材育成を支援するとともに、新たな人材の受け入れ側となる企業の経営体制などの高度化を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標指標	担当課	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)
新規漁業就業者数（単年）	水産課	人	5	10
新規就農者数（単年）	農林課	人	4	2

水産業担い手事業（水産業の新たな担い手確保を行なう事業）による就業者数の向上を目指す。
就労環境の整備、就労支援等を行い、新規就農者数の向上を目指す。

主な取組

- 後継者人材を確保・育成します。
- 専門的な知識・技術を有する人材を確保・育成します。

関連するSDGs



施策3 働きやすい魅力的な環境を整備する

【基本方向】

少子高齢化により様々な分野で人手不足が顕在化し、担い手確保が課題となっており、特に、労働力人口が減少する中で、女性の活躍の推進は喫緊の課題であり、女性が妊娠・出産・子育て、介護などをきっかけに、就業時間の長さや職場での支援不足などから仕事と家庭の両立が困難になり会社を辞めるケースが多いことから、女性が就労しやすい環境整備を促進します。

また、ライフスタイルなどに関する様々な制約により希望どおりの働き方がかなわない人々も多く存在していることから、年齢や性別、障害の有無などに関わらず働く意欲のある市民誰もが就業の機会を得られるよう、相談窓口の充実や保育サービスの拡充、雇用の場の確保などにより就労支援の推進を図るとともに、雇用環境を改善するための事業者に対する各種支援を推進することで、誰もが働き地域社会で活躍できる環境づくりを推進します。

加えて、健康寿命の延伸により65歳以上の雇用者数は増加し、労働力人口に占める65歳以上の構成比も増加傾向にあり、高齢者にとって働くことは収入を得る手段となるだけでなく、生きがいにもつながることから、働く意欲のある高齢者が活躍できる機会の創出を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標指標	担当課	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)
就学金返還支援事業助成開始3年後の定住及び就業率(単年)	包括ケア推進室	%	77.8	84.0

就学支援金返還支援事業（市内に居住し、市内の事業所に勤務する医療、介護、助産師、保育士等の奨学金返還者を助成する制度）を推進し、地元の福祉人材の向上を図る。

主な取組

- 女性が働きやすい環境づくりを進めます。
- 障害者、LGBTQ+など誰もが就労しやすい環境づくりを進めます。
- 生き活きと高齢者が働ける環境づくりを進めます。

関連するSDGs



対応方針 2 絆を大切にしが集まるまちをつくる

【基本方向】

本市は、東日本大震災からの復興にあたり、国内外から多くの支援を受け、これをきっかけに本市に移住する方、また支援に従事し本市を離れた方も、再び本市を訪ねたり、支援をしたりと継続的な関係が続いています。これからもそのようなつながりを大切にするとともに、関係人口から移住者へとなるよう取組を推進します。

また、移住を希望する方のニーズにあった情報発信の強化、住まいや就業に関する支援を行い、移住・定住の促進を図るとともに、移住後も安定した生活を確保するため、雇用創出につながる企業誘致を推進します。

そして、専門人材の育成を行うとともに若者の定着につながる取組を推進します。

さらに、企業版ふるさと納税やふるさと納税などの制度を活用して、新たなつながりを構築し関係人口を創出します。

これらの取組を通じて、市内外の多様な人材が様々な形で関わる地域づくりを推進するとともに、AI・IoTなどの未来技術や新しい産業などを担う専門人材を育成し地元定着を図ります。

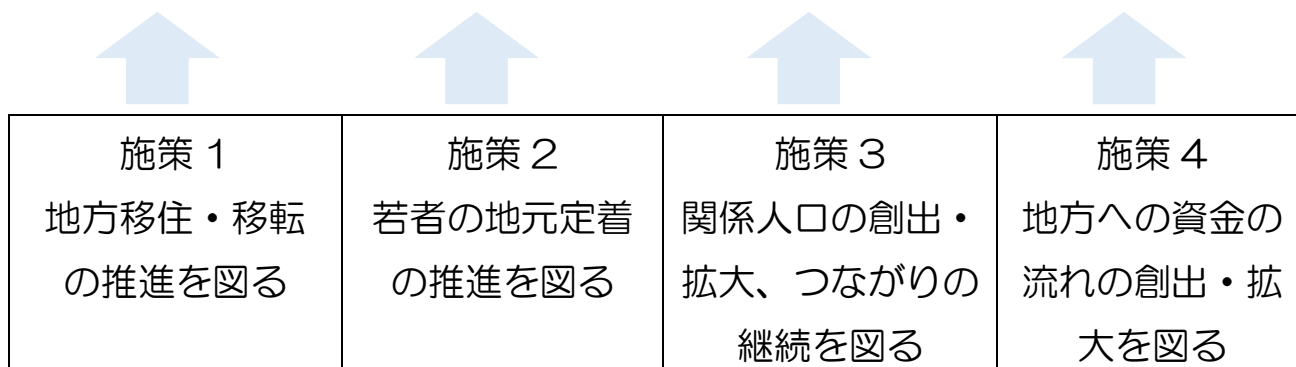
【数値目標】

本市の関係人口とのつながりを大切にしながら、移住・定住の取組を推進するとともに、地域への愛着を育む教育や専門人材の育成、魅力的な雇用を創出することにより、本市と東京圏間における本市への転入による社会増減数の増加及び地元就職率の向上を目標とします。

数値指標	担当課	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)
社会移動増減数 (単年)	SDGs 地域戦略推進室	人	-712	-315
地元就職希望割合 (単年)	商工課	%	51.4	55.0

社会移動（転入・転出）の減少幅を可能な限り少なくするよう取り組む。

学生の地元就職希望割合を向上させ、人口減少を抑制する。



施策 1 地方移住・移転の推進を図る

【基本方向】

人口の減少を抑制するために、市外からの移住希望者に対する相談や住宅、就業に関する支援を行うとともに、空家の有効活用による住宅の確保や、地域おこし協力隊の活動を通じた移住希望者の確保など、移住の推進を図ります。

また、市外の企業が進出しやすい各種支援を行うとともに、産業用地の空き区画の分譲の推進、新しい生活様式等に配慮しつつ、企業訪問やセミナーの開催などによる情報提供を行うことで、市内への企業誘致を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標指標	担当課	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)
移住コンシェルジュを活用した本市への移住人数（単年）	地域振興課	人	10	20
立地企業件数（単年）	産業推進課	件	5	10

移動コンシェルジュ事業（移住希望者へのサポート事業）を推進し、移住人口の増加を図る。

企業誘致事業・産業創出の各種取組を推進し、立地企業件数（市内に新規で立地した企業数）の向上を図る。

主な取組

- 移住希望者に対し、住居の確保、就労や子育てなど、ニーズに応じた支援を行います。
- 地域おこし協力隊制度の活用と定住への支援を行います。
- 企業訪問や情報提供などによる市内への企業誘致を促進します。

関連するSDGs



施策2 若者の地元定着の推進を図る

【基本方向】

石巻専修大学と民間企業、本市の産学官連携により、地域資源を活かした新産業の創出やAI・IoTなどの未来技術の活用に取り組み、専門人材の育成を推進します。

また、市内高校生の卒業後の就職先及び進学先として市外を希望する割合が高いことから、就職や進学で一旦離れてもいずれ本市に戻ってきたいと思ってもらえるようにするため、市内高等学校と連携し、本市の魅力発信と地域行事への参加を促進することにより、学校の魅力向上とあわせて地域の活性化を図り地元への愛着心を醸成します。

さらに、地域と学校が連携し、子どもたちへ地域の歴史や文化に触れる機会の提供などを通し、地域への愛着を育みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標指標	担当課	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)
合同企業説明会への求職者の参加人数 (単年)	商工課	人	162	200
ふるさと子どもカレッジ参加者満足度 (単年)	生涯学習課	%	83	100

関係機関との連携により人材確保を図るため、合同企業説明会の参加者数の増加を目指す。

地域協働事業の満足度を確認するために、事業のひとつであるふるさと子どもカレッジの参加者満足度の向上を図る。

主な取組

- 産学官連携による産業創出や新技術の導入を通じた人材の育成を支援します。
- 市内高等学校での地域との関わりを促進し、地元定着を推進します。
- 地域活動や学校の授業などを通して、地域の歴史や文化に触れる機会を提供します。

関連するSDGs



施策3 関係人口の創出・拡大、つながりの継続を図る

【基本方向】

本市出身者や震災ボランティアなどとして本市に関わっていただいた方など、住民ではないものの様々なかたちで本市との関わりを持つ人、地域への愛着や思い入れを持つ人などの関係人口へ積極的な情報発信を行い、地域をつなぐ継続的な取組を実施します。

また、震災伝承施設を活用した東日本大震災の経験や教訓の伝承活動を通して、幅広い人へ向けた情報発信を行い関係人口を創出します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標指標	担当課	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)
震災遺構来訪者数(単年)	震災伝承推進室	人	-	138,000

震災遺構(門脇小、大川小)来訪者数を指標とし、震災伝承を推進する。

主な取組

- 本市出身者などの関係人口に向けた積極的な情報発信を行います。
- 震災伝承活動などを通じた関係人口の創出に取り組みます。

関連するSDGs



施策 4 地方への資金の流れの創出・拡大を図る

【基本方向】

企業版ふるさと納税に関するマッチングイベントなどを通して、本市と企業の連携を図ります。また、これまで復興などに係る支援をいただいた企業などについては、各種情報発信を継続して行い連携を強化します。

また、ふるさと納税を通して得た個人と本市のつながりを活かし、各種情報発信などを通してつながりを構築します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標指標	担当課	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)
ふるさと納税寄附件数（単年）	地域振興課	件	26,000	30,000

ふるさと納税寄附件数を増やし、自主財源の確保を図る。

主な取組

- ふるさと納税を推進し、寄附を通じて得た個人とのつながりの構築に取り組みます。
- 企業版ふるさと納税制度を活用し、本市と企業の連携を図ります。

関連するSDGs



対応方針 3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる

【基本方向】

子どもを産みたい・育てたいと思える環境を実現するために、結婚から妊娠・出産・子育てにわたる各種情報提供や相談体制を確立し、切れ目のない支援を行います。

また、子育て世帯の経済的な負担の軽減や保育環境、未来技術などを活用した教育環境の充実を図り、地域ぐるみの子育てしやすい環境を整備します。

さらに、女性が働きながら安心して子どもを産み育てられるよう支援や環境を整備するとともに、セミナーなどを通して女性の活躍を推進します。

こうした家庭や職場、地域ぐるみで多様な人々が子育てに関与する環境が整備されることで、女性の社会参加を促しつつ、個々の希望に応じた結婚から妊娠、出産、子育ての希望をかなえます。

【数値目標】

妊娠・結婚・出産・子育てにわたる切れ目のない支援や、保育施設などの子育て環境の充実、働く女性も安心して子育てできる家庭・地域で支え合う環境を整備することにより、出生数の増加及び女性人口（15～49歳）の維持を目標とします。

数値指標	担当課	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)
合計特殊出生率（単年）	SDGs 地域戦略推進室	-	1.25	1.52
女性人口（15～49歳） （単年）	SDGs 地域戦略推進室	人	25,033	21,696

子育て環境の充実を推進する施策を展開し、合計特殊出生率（一人の女性が出産可能とされる15歳から49歳までに産む子供の数の平均）の向上を目指す。

女性人口の維持を目指す。



施策 1	施策 2	施策 3	施策 4
結婚・妊娠・出産への切れ目のない支援を推進する	子育て支援の充実を図る	学校教育の充実を図る	仕事と子育ての両立を図る

施策 1 結婚・妊娠・出産への切れ目のない支援を推進する

【基本方向】

子育て世代包括支援センターを拠点とした誰もが子育て相談や支援を受けられる環境整備に取り組みとともに、妊婦を対象とした各種健康診査や産後の心身のケアや育児のサポートを行うケアを実施するなど、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行います。
また、子育て世代が必要とする情報について、アプリなどを活用した積極的な情報発信を行い、出産後の子育てなどに関する不安解消を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標指標	担当課	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)
新生児訪問事業（乳児全戸訪問事業）実施率（単年）	健康推進課	%	98.3	98.5

新生児の訪問事業（保健師による生後4ヶ月未満の赤ちゃんがいる世帯への訪問事業）の実施率を向上させ、子育て期の支援を充実させる。

主な取組

- 子育て世代包括支援センターを拠点とした、妊娠期から子育て期における子育て相談や支援を受けられる環境の整備を行います。
- 不妊治療や妊婦の健康診査など妊娠・出産に至る支援を行います。
- 出産後の心理的ケア、乳児の健康診査など母子の健康管理を行います。
- 子育て世代が必要とする情報について、積極的な情報発信を行います。

関連するSDGs



施策2 子育て支援の充実を図る

【基本方向】

休日でも子育てに関する悩みなどの相談ができる相談体制の構築や、子育てに係る経済的な負担の軽減を図る支援を行います。

また、家族で子育てできる環境をつくるため、母親だけでなく父親や子どもも参加できる研修会などを実施します。

さらに、地域ぐるみで子育て世帯のサポートができる体制づくりや多様な保育ニーズに対応した環境の整備、放課後児童クラブの利用ニーズにあった環境整備など、子どもが安心して過ごせる環境を整備します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標指標	担当課	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)
保育施設及び放課後児童クラブ待機児童数 (単年)	子ども保育課	人	保育施設 12 児童クラブ 170	保育施設 0 児童クラブ 0

保育施設等の待機児童数を減少させるよう努め、子育て環境を充実させる。

主な取組

- 子どもを預かり、見守る仕組みや相談体制の充実を図ります。
- 経済的な格差が子どもたちの生活・健康に影響しないための支援を行います。
- 多様な保育ニーズに合った保育環境を整備します。
- 放課後児童クラブの利用ニーズに合った環境を整備します。
- 家庭・学校での子どもたちの安全・安心を守るための取組を推進します。

関連するSDGs



施策3 学校教育の充実を図る

【基本方向】

子どもたち一人ひとりのニーズに合ったきめ細やかな教育の実施と、子どもたちがこれからの未来を生きる力を育成するための取組を推進します。

また、学校、地域、家庭がそれぞれの役割を果たしながら協働し、子どもたちの様々な課題を解決し、共に育てる取組を推進します。

さらに、子どもの教育をはじめとして子育てに関する様々な相談体制を整えます。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標指標	担当課	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)
学校が楽しいと感じている生徒の割合 (単年)	学校教育課	%	83.6	88.0
スクールカウンセラーの配置率 (単年)	学校教育課	%	100	100

学校教育の充実を図り、学力面のみならず学校が楽しいと感じている生徒の割合の向上を図る。

スクールカウンセラー（教育機関において心理相談業務に従事する心理職専門家）の配置を継続し、心のケアや相談体制の充実を図る。

主な取組

- 子どもの学力向上に対する取組を推進します。
- 心と身体の健康づくりを推進します。
- いじめ問題対策を推進します。
- 特別な支援が必要な児童への対策を推進します。
- 地域ぐるみの子育て環境の構築を推進します。
- 教育相談体制の充実を推進します。

関連するSDGs



施策 4 仕事と子育ての両立を図る

【基本方向】

子育て世代の女性が働きながら安心して妊娠、出産、子育てができるようにするため、休日でも子育て相談ができる体制や休日保育、延長保育など多様な保育ニーズに対応できる環境を整備し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）実現に向けた取組を推進します。

また、女性の社会参加を促すための各種啓発セミナーなどの開催により、男性はもとより、企業の意識改革を促し、女性活躍の機会を増進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標指標	担当課	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)
「育児や家事の役割」について「夫婦同様」との回答割合（単年）	地域協働課	%	54.9	70.0
審議会・委員会等に占める女性委員の割合（単年）	地域協働課	%	25.8	40.0

各種意識啓発活動を促進することにより、家庭内での男女共同を促進する。

市内の審議会・委員会等の女性委員割合を向上し、市内から男女共同参画社会の構築を推進する。

主な取組

- 働きながら安心して子育てできる環境を整備します。
- 男女共同参画を推進します。
- 女性の活躍を推進します。

関連するSDGs



対応方針 4 災害に強く安全安心に暮らせる魅力的なまちをつくる

【基本方向】

住みなれた身近な場所で日常の生活を充足できる機能集約やコミュニティ形成による生活圏の形成とネットワーク化、未来技術の活用などによる地域交通の維持・確保及び利便性向上、地域間連携を通じた圏域としての持続可能な生活環境づくりなどにより、質の高い暮らしを確保します。

また、多様な地域資源を活かした農山漁村や選ばれる観光地域づくり及び文化・芸術・スポーツ振興による心豊かで健康に暮らせる地域づくりを進めると共に、地域のエネルギー資源の活用を進めます。

そして、誰もが住み慣れた地域で安心して健康に暮らせるよう、医療・福祉環境の充実を図り、地域包括ケアを推進します。

さらに、今後発生しうる災害に備えて、家屋の耐震化や地域における防災設備・備蓄の充実、防災教育の充実など、災害に強いまちづくりを推進します。

こうした一連の取組により、地域の魅力を高め、多様な人々が日々の生活の中で個々の志向にあった地域活動を通じて地域づくりに貢献できる環境づくりを進めます。

【数値目標】

住み慣れた地域で暮らし続けられるようまちの機能を充実させるとともに、豊かな地域資源を活かした地域の魅力の開発や発信、災害に備えた環境の整備や教育の充実により、住み続けたいと思う市民の割合及び総合防災訓練参加率の向上を目標とします。

数値指標	担当課	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)
住み続けたいと思う市民の割合 (単年)	SDGs 地域戦略推進室	%	81.0	85.0
防災訓練参加率(単年)	危機対策課	%	14.98	20.00

住環境・都市機能の整備を推進することにより住み続けたいと思う市民の割合を増やす。

防災訓練(市主催一斉訓練)参加率の向上を図ることにより、防災力の向上を図る。



施策 1	施策 2	施策 3	施策 4
質の高い暮らしのためのまちの機能の充実を図る	資源を活かした地域の魅力づくりを推進する	安心して暮らせる福祉・医療環境の充実を図る	災害に強いまちづくりを推進する

施策 1 質の高い暮らしのためのまちの機能の充実を図る

【基本方向】

市内のあらゆる地域で、快適な環境とコミュニティのなかで日々の暮らしに必要な機能が充足される質の高い生活圏を形成するため、地域コミュニティの形成に向けた拠点づくりや地域自治システムの構築を進め、コンパクトな生活圏の形成を図り、それらを交通サービスなどで結ぶことにより快適な生活環境の確保・ネットワーク化を図ります。

また、公的不動産などの既存ストックの有効活用や空き家の適正管理及び有効活用などにより、地域価値の向上を図ることで魅力的な地域の形成を推進します。

さらに、圏域全体として必要な生活機能の確保や魅力的な圏域の形成などを行うため、石巻圏域を中心とした地域間連携を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標指標	担当課	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)
公共交通利用者数 (単年)	地域振興課	人	361,398	383,631
住民自治組織交付金交付 団体数(累積)	地域協働課	件	4	16

公共交通（鉄道、路線バス、住民バス、市民バス、航路）利用者数が増加するよう施策を展開し、公共交通利用者の増加を図る。

地域自治組織（地域自治システム）の立ち上げを推進し、地域の活性化を図る。

主な取組

- 身近な生活圏の形成及び充実を図ります。
- 地域交通の確保・充実などにより、地域間のネットワーク化を図ります。
- 魅力的で持続可能な地域の形成を推進します。
- 地域間連携による魅力的な地域圏の形成を推進します。

関連するSDGs



施策2 資源を活かした地域の魅力づくりを推進する

【基本方向】

海・山・川・里などの自然環境や、文化・歴史資源に恵まれた本市の特徴を活かして、市民はもとより市外からも人々が訪れ交流する機会を増やすことで、地域への愛着を醸成し、移住や定住へとつなげるため、地域資源を活用した農山漁村（むら）づくりの推進を図るとともに、まちなか観光や自然地域での体験観光、水産物などの食を活かした観光、さらには広域的な観光ルートの構築、外国人観光客をターゲットとした観光メニュー開発やキャッシュレス対応の促進などに取り組み、選ばれる観光地域づくりを推進し、**交流人口の拡大を図ります**。

また、市民が地域の中で心豊かな生活を送るために重要な文化・芸術に親しむ機会の充実などを行うとともに、スポーツを通じた健康増進・心身形成・病気予防に向けた取組の推進などを行います。

さらに、非常時のエネルギー確保、エネルギーの脱炭素化などの観点から重要な再生可能エネルギーを始めとした地域のエネルギー資源の活用を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標指標	担当課	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)
観光客入込数（単年）	観光課	人	4,047,045	3,600,000
複合文化施設利用者数 (単年)	生涯学習課	人	-	140,000

観光事業への各種取組を推進し、観光客入込数（観光地点及び行祭事・イベントに訪れた人数）を指標とする。

本市の特色を活かした博物館活動等を展開するため、複合文化施設利用者数の増加を目指す。

主な取組

- 地域資源を活かした農山漁村・観光地域づくりを推進し、**交流人口の拡大を図ります**。
- 文化・芸術・スポーツ活動の振興を図ります。
- 地域のエネルギー資源の活用を図ります。

関連するSDGs



施策3 安心して暮らせる医療・福祉環境の充実を図る

【基本方向】

誰もが住み慣れた地域で安心して健康に暮らせるよう、介護予防や認知症対策などの高齢者福祉、障害者の自立や社会参加を支援する障害福祉の充実を図るとともに、みんなが共に支え合う地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアを推進します。

また、高齢者の地域活動への参加や希望に応じた就労支援などにより、高齢者が活躍できる環境の整備を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標指標	担当課	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)
地域互助活動実施団体件数 (単年)	包括ケア推進室	件	11	28
生きがいと創造事業受講者数 (単年)	福祉総務課	人	4,853	6,320

地域互助活動（高齢者・障害者・子ども・生活困窮者を対象とした日常生活上の助け合い）が行なわれている団体数の増加を図る。

生きがいと創造事業（60歳以上。創造活動と趣味を活用した生きがいづくりを目的とする講座（陶芸、木工など）の受講者数を増加させ高齢者の生きがいづくりを推進する。

主な取組

- 地域包括ケアを推進します。
- 高齢者が活躍する環境の整備を推進します。

関連するSDGs



施策 4 災害に強いまちづくりを推進する

【基本方向】

東日本大震災や近年多発する集中豪雨などの教訓をもとに、今後発生しうる災害に対して的確に対応できるよう、家屋の耐震化や危険ブロック塀の除去、地域における防災設備・備蓄の充実、防災教育の充実などを推進します。

また、地域の交通安全を始めとした市民の日常的な安全確保の推進を図るほか、災害時に備えた自主防災組織の機能強化や各種防災に関する情報発信・啓蒙などの推進により、安心して住み続けられるまちづくりを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標指標	担当課	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)
防災指導員数（累積）	危機対策課	人	297	597

防災指導員数（地域の各種防災指導員）の増加を図り、地域防災力の向上を図る。

主な取組

- 災害に強いインフラ整備を推進します。
- 地域の安全確保の推進を図ります。
- 災害に的確に対応できる地域づくりを推進します。

関連するSDGs



第2章 未来都市の実現

(1) 地方創生・地域活性化への貢献

本市は、東日本大震災により甚大な被害を受け、被災者の住まいの整備を始めとした復旧・復興事業を最優先事項として着実に進める中、震災を契機に崩壊したコミュニティの再生、定着、活性化や被災者の心のケアなどの長期的に取り組む必要がある課題や、生活に欠かせない移動手段の利便性の向上をはじめとした早急に取り組むべき課題など、様々な課題を抱えることとなりました。

これらの課題に対し、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念に基づき、令和2年7月17日に内閣府より選定された「SDGs 未来都市」並びに「自治体 SDGs モデル事業」の取組を推進し、ステークホルダーとの連携の下で経済・社会・環境の三側面に利益を循環させ自律的好循環を生み出しながら課題解決を図り、未曾有の大震災からの復興とその後のさらなる飛躍を果たすことで、「最大の被災地から未来都市石巻」の実現を目指します。

(2) 施策体系

「SDGs 未来都市」並びに「自治体 SDGs モデル事業」の取組を推進し、「最大の被災地から未来都市石巻」の実現を目指すため、持続可能なまちづくりを進めるうえで重要なSDGsの理念の普及啓発を推進すると共に、以下の対応方針の下で取組を展開します。

未来都市の実現に係る対応方針

対応方針		施策の展開
対応方針 1 コミュニティを核とした持続可能な地域社会をつくる	地域経済の活性化、環境にやさしい新たな移動手段の構築、高齢者の孤立防止や外出機会の創出などに取り組むことにより、地域の中に相手を思いやる「おたがいさま」の声があふれる支え合いのまちづくりを推進します。	施策 1 地域に雇用を生み稼ぐ仕組みを構築する
		施策 2 地域コミュニティによる支え合いを推進する
		施策 3 低炭素社会を実現する

対応方針 1 コミュニティを核とした持続可能な地域社会をつくる

【基本方向】

東日本大震災により甚大な被害を受けた本市が抱える、震災に起因する人口減少・少子高齢化の加速化、復興公営住宅における高齢独居世帯の増加や半島沿岸部の移動手段などといった課題に対し、「ハイブリッドリユース事業」による地域経済の活性化や、「地域交通情報アプリケーション（ローカル版 MaaS）」、「グリーンスローモビリティ」による環境にやさしい新たな移動手段の構築、「コミュニケーションロボット」による高齢者の孤立防止や外出機会の創出などに取り組むことにより、地域の中に相手を思いやる「おたがいさま」の声があられる支え合いのまちづくりを推進します。

【数値目標】

持続可能なまちづくりを推進し、「最大の被災地から未来都市石巻」を実現するためには、市、企業、団体、住民などの多様な主体が SDGs の理念の下で連携・協働する必要があることから、市民の SDGs 認知度を目標とします。

数値指標	担当課	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)
市民のSDGs認知度 (単年)	SDGs地域戦略 推進室	%	26.5	60.0

市民のSDGs認知度を向上させ持続可能なまちづくりを推進する。



施策1 地域に雇用を生み稼ぐ 仕組みを構築する	施策2 地域コミュニティによる 支え合いを推進する	施策3 低炭素社会を実現する
-------------------------------	---------------------------------	-------------------

施策 1 地域に雇用を生み稼ぐ仕組みを構築する

【基本方向】

使われなくなったハイブリッド（HV）自動車を域内外から回収し、市内の自動車整備事業者などによって電気自動車などとしてリユースする「ハイブリッドリユース事業」を展開します。

リユースにあたっては、ステークホルダーとの連携の下、市内事業者がハイブリッド（HV）自動車に搭載されたHV基幹ユニット（モータ、ECU、ニッケル水素電池など）の検査・分別や、各部品のリユース・リサイクル・リマニュファクチャリング（使用済製品の再生）に係る技術的な支援を受けながら、電気自動車などとして再製品化を行い、市内における新たな産業として展開していくことで、地域経済の活性化を図ります。

また、「ハイブリッドリユース事業」によって生産される電気自動車は、コミュニティカーシェアリングで活用することにより、新市街地における高齢者などの外出機会の創出や半島沿岸部における移動手段の利便性向上などにより、高齢者などの孤立防止や地域コミュニティの活性化を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標指標	担当課	単位	現状値	5年後の目標値 （令和7年度）
ハイブリッドリユース事業によって生産された製品の利用者数（単年）	ICT 総合推進課	人	-	325

ハイブリッドリユース事業の製品利用者数を向上させ、雇用を創出し、地域経済の活性化を図る。

主な取組

- ハイブリッドリユース事業の展開により、地域経済の活性化や地域コミュニティの活性化などを図ります。

関連するSDGs



施策2 地域コミュニティによる支え合いを推進する

【基本方向】

半島沿岸部では、東日本大震災に起因する急激な人口減少及び高齢化が進み、また、半島沿岸部と中心部を結ぶ住民バスの本数が少なく、かつ、自宅からバス停までの距離が遠いため、地域住民の地域交通に関する利便性向上が課題となっています。

一方、本市では、NPO 法人や地域住民などが連携して実施する住民共助によるコミュニティカーシェアリングが先進的に取り組まれていることから、IoT/ICT 技術を活用し既存の公共交通とコミュニティカーシェアリングをつなぐ「地域交通情報アプリケーション（ローカル版 MaaS）」を構築し、移動手段に係る課題解決を図ることで、住み慣れた地域で暮らし続けることができるまちづくりを推進します。

また、平成 29 年度に実施した「地域交通情報プラットフォームによる地域交通の最適化事業」において課題となった、高齢者のデジタルデバインド（IT 機器などの利用の得手不得手によって生じる格差）を解消するため、スマートフォンなどの代わりに会話形式で相手の状況に応じた支援が可能な「コミュニケーションロボット」を利用者の自宅などへ設置することにより、高齢者が「地域交通情報アプリケーション（ローカル版 MaaS）」の使いやすい環境を整備します。

さらに、被災者の移転先として新たに整備した新市街地などでは、復興公営住宅における高齢者の孤立化が課題となっていることから、「コミュニケーションロボット」を通じて高齢者に地域行事への参加を促すなどにより、外出機会の創出を図ることで孤立防止や地域コミュニティの活性化へつなげると共に、コールセンターを設置し「コミュニケーションロボット」を通じた高齢者からの各種相談に対応できる体制を整備することにより、生活の安定に向けた相談支援の充実を図ることで、健康でいきいきと暮らせるまちづくりを推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標指標	担当課	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)
カーシェアリングの買い物等 延べ利用者数（単年）	ICT 総合推進課	人	1,900	3,190

カーシェアリング事業による利用者数を向上させ地域交通に関する利便性を向上させる。

主な取組

- 地域交通情報アプリケーション（ローカル版 MaaS）の構築により、住み慣れた地域で暮らし続けることができるまちづくりを推進します。
- コミュニケーションロボットの活用により、高齢者のデジタルデバインドを解消し、孤立防止や地域コミュニティの活性化を図ります。

関連する SDGs



施策 3 低炭素社会を実現する

【基本方向】

地球温暖化による低炭素社会の実現に向けた取組を推進することが求められており、本市においても、各種再生可能エネルギーの有効活用等を推進しています。

こうした取組のうちのひとつとして、被災者の移転先として新たに整備した新市街地や半島沿岸部などにおいて、ハイブリッドリユース事業によって生産された電気自動車を「グリーンスローモビリティ（電動で時速 20km 未満で走る 4 人乗り以上のモビリティ）」などとしてコミュニティカーシェアリングで活用することにより、高齢者などの外出機会を創出し、孤立防止及び地域コミュニティの活性化を図ります。

また、電気自動車の動力である電気は、太陽光電池を搭載した非接触給電ステーションを設置することにより、100%自然エネルギーによる、災害発生時にも活用可能な仕組みとすることで、災害に強く環境にやさしいまちづくりを推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標指標	担当課	単位	現状値	5年後の目標値 (令和7年度)
グリーンスローモビリティの延べ利用者数（単年）	ICT 総合推進課	人	-	9,100

グリーンスローモビリティの利用者数の増加を図り、低炭素社会を実現する。

主な取組

- グリーンスローモビリティなどの活用により、新たな移動手段の創出及び災害に強く環境にやさしいまちづくりを推進します。

関連する SDGs



第5編 地区別将来展望

第 1 章 地区別将来展望について

■地区別将来展望策定の目的

本市は、平成17年4月1日に1市6町が合併し、行政を身近なものとして市民生活の充実を図るため、本庁及び6つの総合支所（7つの地区）の体制でスタートしました。

本市は広大な市域を有し、北上川流域に広がった市街地、田園、リアス式海岸の沿岸部などがあり、地勢的にも、産業や伝統芸能なども地域の風土に根ざした多種多様で魅力的な特性を有しています。

今後もその特性を活かしながら、個性を持ったまとまりのある地区として発展し、それぞれが一体的に結びつくことによって、より大きな魅力として創造していくことが望まれています。

そこで、各地区の現状を把握し、市全体の調和に配慮しつつも、それぞれ固有の課題を解決しながら、誰もが誇りの持てる望ましい方向を示し、将来の目指す地区の姿について明らかにすることを目的とします。



(1) 石巻地区

□ 現況

石巻地区は、本市の南部に位置し、地区の中心部には旧北上川が流れ、太平洋へと注いでおり、万石浦や日和山など四季折々に多彩な表情を見せる豊かな自然景観を有するとともに、本市の政治、経済などの中心的な役割を担うとともに、鉄道やバス、離島航路のほか、三陸縦貫自動車道、一般国道 45 号など交通の要衝としての機能を担っています。

地区の中心部には石巻駅前日和山より移転した市役所本庁舎のほか、災害時の防災拠点となる「石巻市防災センター」、地域包括ケア推進の中核的な拠点となる「石巻市ささえあいセンター（ほっとお〜る）」、東日本大震災により被災し南浜町より移転した「石巻市立病院」など行政、防災、福祉、医療が連携した一体的な公共機能を有しています。

その一方で、近年では地区西側の市街地化が進み、三陸縦貫自動車道の石巻河南インターチェンジ周辺では、郊外型大型商業施設の開業、石巻赤十字病院の移転、東日本大震災後には被災者などの移転先として区画整理事業などの実施、そのほか、国、県の地方機関の移転など新市街地としての整備が進んでいます。

産業では、石巻漁港を中心とした漁業や水産加工業、石巻港を中心としたパルプ・紙製造や木材・木製品製造、鉄鋼業などが中心となっており、いずれも東日本大震災により大きな被害を受けましたが、石巻漁港は全長 876m の閉鎖式水揚棟を有する高度衛生管理型施設として「石巻魚市場」が再建され、石巻港は東北唯一の国際拠点港湾「仙台塩釜港石巻港区」として整備が進められるなど本市の産業の拠点としての役割を担っています。

開成地区の石巻トゥモロービジネスタウンでは、地域資源を活かした産業の創造と構築を目指し、積極的に企業誘致を行っているほか、東日本大震災により区画整理を行った、上釜南部地区、下釜南部地区、湊西地区でも積極的に企業誘致を行っています。

観光では、「マンガのまち」として石ノ森章太郎の漫画の世界を体験できる「石ノ森萬画館」があるほか、歴史・文化を体験できる施設として「慶長遣欧使節」の歴史的偉業を学ぶことが出来る「慶長使節船ミュージアム（サン・ファン館）」などがあります。

教育文化では、南境地区に石巻圏域唯一の高等教育機関として、「石巻専修大学」があるほか、同地区に東日本大震災により被災した石巻文化センターと石巻市民会館の代替施設である「石巻複合文化施設（まきあーとテラス）」が整備され、市民の文化芸術活動の拠点となっています。

東日本大震災により災害危険区域に指定された南浜・門脇地区には、東日本大震災による犠牲者への追悼と鎮魂、復興に対する意思の発信を目的とした復興祈念公園である「石巻南浜津波復興祈念公園」が整備されたほか、東日本大震災の記憶と教訓を後世へ伝承するため「震災遺構 門脇小学校」を整備しています。

主要課題

半島沿岸部では全国的に加速する少子高齢化や東日本大震災により市外への転出、市街地部への転居などにより、地域コミュニティの維持そのものが困難になりつつある地区もあります。

東日本大震災以前より中心市街地の空洞化が進行し、空き店舗の有効活用などの対策が必要とされています。

一部地区で、地盤沈下による大雨時の排水対策が必要となっていることから、災害対応体制を構築する必要があります。

基幹産業である水産業について漁獲高の減少及び担い手不足が深刻化しているほか、石巻漁港について、海外まき網漁船の大型が進んでおり、水深の関係から入港が困難となっています。また、超低温冷蔵庫について、老朽化などの問題により、今後の施設の在り方について、関係団体と協議が必要となっています。

将来展望

本市の行政機能の中核として、医療、福祉、防災、教育機能を有した安全安心な都市機能を有し、市街地部、半島沿岸部、離島など各地域において活気ある地域コミュニティが形成され、石巻漁港を中心とした漁業、石巻港を中心とした工業、田園地帯を活用した農業、中心市街地、新市街地を中心とした商業などの多彩な産業を活かした経済活動が行われるとともに、自然、食彩、歴史、文化など豊かな地域資源を活かした観光事業による賑わいと活気ある生活が営まれています。

施策展開の方向

- 豊かな地域資源を活かした交流人口の拡大、移住・定住の促進を図り地域コミュニティの存続に努めます。
- 空き店舗の有効活用などによる中心市街地の活性化を図ります。
- 地域包括ケアを推進し、安心して暮らせる地域づくりを進めます。
- 雨水排水施設を早急に整備し、冠水対策を推進することにより安全なまちづくりを推進します。
- 漁獲高の向上、担い手の確保を図り、基幹産業である水産業の活性化を図るとともに、関連施設について整備を推進する必要があります。
- 企業誘致を推進し、地元雇用の創出及び地域経済の活性化を図ります。
- 豊かな地域資源を活用した観光事業を推進し、交流人口の増加による地域の活性化を推進します。

(2) 河北地区

現況

河北地区は、本市の北東部に位置し、地区の中心部には追波湾へ注ぐ東北地方最大の河川である北上川が、西部には石巻湾へと注ぐ旧北上川が流れ、北上高地から連なる上品山、硯上山などの山々、リアス式海岸を有する三陸海岸、白鳥の飛来地である富士沼や長面浦など、多彩な自然に恵まれた地区です。

本地区では、これらの多様な環境を活かした産業が営まれており、農業は法人化が進み、稲作を中心に麦・大豆など様々な農作物が作られています。その他にも林業や漁業などが営まれ、「河北せり」「べっこうしじみ」「長面力キ」など多くの特産品が作られています。

観光では、道の駅「上品の郷」は県内2番目の入込数を誇る道の駅であるとともに、温泉も併設されており、地元住民にも愛される重要な施設となっています。そのほか、サマーフェスタ・イン・かほくやフェスティバル・イン・かほくなどの市民に愛されるイベントも開催しています。食文化では、特産の河北せりを使用したせり鍋などのほか、古くから飯野川地区で料理の出汁として利用されてきたサバだしに着目した「サバだしラーメン」など新たな名物も生み出されています。

また、地域コミュニティの活性化や地域の人材育成を目指した取組も行われ、幅広い文化・屋内スポーツ・学習・交流活動を行うことができる「河北総合センター（ビッグバン）」、世代を問わず屋外スポーツに親しむことのできる「追波川河川運動公園」など文化スポーツ施設が充実しています。

文化としては、各地区に古くから伝えられている神楽が有名で、県指定無形民俗文化財である「皿貝法印神楽」は1615～23年に本吉郡戸倉村から伝えられたと言われており、現代に受け継がれています。皿貝法印神楽のほかにも、市指定無形民俗文化財の飯野川、後谷地、福地、釜谷長面尾の崎法印神楽をはじめ、各地区において多くの民俗、芸能文化が継承されています。

道路交通基盤では、三陸縦貫自動車道の河北インターチェンジが地区内にあることにより交通の利便性が高く、本市の中心部に位置し、飯野川橋や新北上大橋など橋りょうも整備されていることから、市内各地区へのアクセスの拠点として重要な役割を果たしています。

東日本大震災後に整備された二子団地には、河北地区・雄勝地区・北上地区より移住した約400世帯が居住しており、市内半島沿岸部の移転団地では最大規模の防災集団移転先となっています。

また、大川地区には、慰霊・追悼の場とするとともに、震災被害の事実や学校における事前防災と避難の重要性などを伝承するため「震災遺構 大川小学校」を整備しています。

主要課題

本地区では、少子高齢化に伴い、一部地域において地域を担う後継者が不足しており、地域コミュニティそのものの維持が困難になってきている地区もあります。また、防災集団移転団地である二子団地では、複数の地区からの移住者が居住していることから、新たなコミュニティの形成に時間を要しています。

農業については、効率的・安定的経営体の育成及び後継者・新規就農者を確保し、安定した農業経営の確立を一層推進するとともに、近年増加している有害鳥獣の被害対策が必要となっています。

漁業については、陸地と隣接した環境で行われており、排水処理などによる漁業への影響が懸念されることから、環境への配慮が求められています。

商業については、郊外型商業施設の進出により、旧来の商店街からの顧客が流出し、個人商店の閉店などが進行していることから、商店経営の近代化などが課題となっています。

災害対策については、近年、大雨時に住宅や農地・水路などに甚大な被害が発生していることから、既存の排水処理施設などの見直しや内水排除への対策が求められているとともに、地区面積の多くを山林が占めていることから、森林整備を推進することにより土砂災害を防止するなど災害対応体制を構築する必要があります。

将来展望

観光振興及び地域振興の拠点である道の駅「上品の郷」を活用し、上品山や長面浦などの豊かな自然環境、さらには「河北せり」「長面カキ」「べっこうしじみ」などの特産品を活用したイベントを実施することにより、地域の活性化を図るとともに、「河北総合センター（ビッグバン）」などの文化施設を活用した文化行事などの取組が行われ、世代間交流が発展した活気ある生活が営まれています。

施策展開の方向

- 既存の住宅地や新たに整備された復興団地ともに地域住民の交流や地域活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図ります。
- 医療と介護の連携推進、保育や子育て支援における安全安心など、様々な課題に総合的かつ包括的な支援が行える体制の強化に努めます。また、地域住民の自助・互助による健康づくりや介護予防への取組、身近な地域における支え合いの取組を推進します。
- 「河北総合センター（ビッグバン）」や「追波川河川運動公園」などの文化・スポーツ施設の利活用促進を図り、交流活動やスポーツを通じた関係人口の拡大や住民の健康の保持増進を図ります。
- 身近な生活道路を整備するとともに地域性を考慮した公共交通体系を構築し、市民生活や経済活動の利便性向上と地域の活性化を図ります。
- 地震や水害などの自然災害への対策を推進し、関係機関との連携の強化や自主防災組織の育成などによる防災体制の整備を促進するとともに、安心して暮らせる環境の構築を図ります。
- 農林漁業の安定した経営体の育成と担い手の確保を図り、有害鳥獣による被害対策や環境への配慮に努め、地域産業の振興を図ります。
- 非可住地域について、土地の有効活用を図るために、農業用地などによる利活用を推進し、地域の活性化に努めます。
- 道の駅「上品の郷」を経済・情報・交流の場とし、旧来の商店街と連携して地域のにぎわいを創出し、地域振興と観光振興を図ります。
- 「皿貝法印神楽」をはじめとする各地域に伝わる「神楽」などの伝統芸能を地域独自の文化として広く周知し、伝統文化の存続に努めます。

(3) 雄勝地区

□ 現況

雄勝地区は、本市の東部に位置し、太平洋に面した雄大なリアス式海岸を有しているほか、西部には北上山系から連なる硯上山がそびえ、国の指定を受けている天然記念物「八景島暖地性植物群落」や市指定天然記念物「雄勝荒魚竜化石群」があるほか、太平洋を一望できる「白銀崎」はみやぎ新観光名所 100 選に選ばれるなど多彩な自然を有する風光明媚な地区です。

本地区は水産業が盛んで、「ホタテ」「うに」「あわび」「かき」「ほや」「ぎんざけ」「わかめ」などの多彩な海産物を有しています。特に「かき」や「ホタテ」の養殖業が盛んであり、山間部と海が近く、豊富な栄養素が山から海へと流れることにより良質なものが育つことで有名です。

600 年以上の伝統を誇る国指定の伝統的工芸品「雄勝硯」の原料である「雄勝石」は、古くから硯の原料のほか屋根材などに使われる「雄勝石スレート」に加工されています。平成 24 年に完成当時の姿に復元された東京駅丸の内駅舎の屋根材にも使われています。

令和 2 年には、雄勝中心部地区拠点エリア「硯上の里おがつ」に、震災により被災した「雄勝硯伝統産業会館」や「雄勝観光物産交流館（おがつ たなこや）」が再建・新設され、地区の観光・商業の振興、地域振興の中核を担う施設として期待されています。

そのほかにも、大須崎灯台は「恋する灯台」として平成 30 年に認定され、新たな観光スポットとして期待されているほか、国の重要無形民俗文化財である「雄勝法印神楽」、宮城県指定無形民俗文化財である名振地区の「おめつき」や「伊達の黒船太鼓」など、伝統文化による観光振興も期待されています。

また、震災により地区内にあった雄勝病院が全壊したことにより、平成 23 年 10 月に開設した仮設診療所が地域医療を担ってきましたが、平成 29 年に雄勝診療所・雄勝歯科診療所が開所し、重要な地域医療の拠点としての機能を果たしています。

□ 主要課題

東日本大震災により、震災前の居住者の多くが地区外や他市町村などへ転居、転出し、令和 2 年 9 月時点で震災前の人口の 4 分の 1 程度である約 1,150 人に減少したほか、全国的に加速する人口減少、少子高齢化の影響もあり、高齢化率の上昇による地域コミュニティの存続そのものが大きな課題になっています。

交通体系は、住民の生活において極めて重要であるほか、交流人口の拡大という観点からも欠かせない要素となっています。

産業については、基幹産業である水産業の担い手不足や、伝統産業である硯工人の後継者不足が深刻化しています。

名振地区の「おめつき」をはじめとする地域の特色ある伝統文化が、人口減少や少子高齢化などによる担い手不足により存続が困難になっています。

将来展望

リアス式海岸特有の自然環境を活用した養殖業を中心とした水産業や雄勝石を活かした地場産業や観光事業による地域振興が行われるとともに、関係人口の増加、移住・定住を促進することにより豊かな生活が営まれています。

施策展開の方向

- リアス式海岸特有の雄大な海岸景観や山間部の豊かな自然環境、豊富な特産品など豊かな地域資源を活かした交流人口の拡大、情報発信や資源の有効活用による移住・定住の促進を図り地域コミュニティの存続に努めます。
- 市内他地区へのアクセスがしやすい、地域のニーズを踏まえた持続可能な地域公共交通体系を形成します。
- 住民の生活や交流人口の周遊に関わる道路網の整備促進を関係機関に働きかけ、住民の利便性向上や地域の活性化を図ります。
- 地震や水害などの自然災害に対応するため、関係機関との連携を強化し、自主防災組織の育成などによる防災体制の整備を促進するとともに、安心して暮らせる環境の構築を図ります。
- 地域の医療ニーズに対し柔軟に対応できる仕組の構築や共に支え合う仕組づくりを推進します。
- 豊かな森と海の恵みに育まれたホタテ、岩ガキなど新鮮な地場産品の地域ブランドの確立や高付加価値化を図り、地域基幹産業である水産業の振興や水産業の担い手確保に努めます。
- 持続的に自然資源を活用できるよう、有害鳥獣対策や自然環境の保全活動などを推進します。
- 古くからの伝統を誇る「雄勝石」などを地域資源として連携しながら活用し、地域観光の活性化を図るとともに、長い歴史を持つ「雄勝硯」や天然スレートなどの雄勝石産業を支える担い手の育成・保護育成し、貴重な地域資源として活用を図ります。
- 「雄勝法印神楽」や名振の「おめつき」「伊達の黒船太鼓」などの伝統芸能を継承するための活動を支援するとともに、地域独自の文化として広く周知し、伝統文化の存続に努めます。

(4) 河南地区

■ 現況

河南地区は、本市の西部に位置し、桜の名所として知られる県立自然公園「旭山」を中心とした丘陵地帯と、広大な美しい田園が広がる地区です。東日本大震災後には、一部の地域に新しい住宅地が整備され、半島沿岸部から内陸部への移転により人口が増加しました。

本地区は農業が基幹産業で、旧北上川の豊かな水に育まれた肥よくな土地を利用した稲作が盛んであり、「ササニシキ」「ひとめぼれ」などの良質米や、大豆、大麦などの畑作物の産地となっています。施設園芸においては「きゅうり」をはじめ、「トマト」や「イチゴ」など多彩な野菜の生産が盛んであり、東日本大震災後には、沿岸部の被災した園芸農家の早期営農再開に向けて、須江地区に 3.9ha の施設園芸団地が整備されました。整備された園芸団地では、環境制御機器や養液・養液土耕栽培システムなどを備えた最新式の施設で生産に取り組んでいます。

さらに、東日本大震災後に須江地区に整備した「須江地区内陸型産業用地」は、震災により被災した企業や、復興事業などによって移転を余儀なくされた企業の移転先として整備され、食品加工業や建設・運輸関連業など 25 社が移転・立地し、多くの人が働く産業用地となりました。

観光においては、桜の名所である「旭山」があり、春になると桜が満開になり、訪れる人の目を楽しませてくれます。明治時代後期に造られた日本庭園である国指定名勝「齋藤氏庭園」では、庭園から背後の丘陵地まで一体感のある空間が近代庭園として高く評価されており、春の桜、初夏の新緑、秋の紅葉、冬の雪景色と、四季折々の風情が楽しめるほか、庭園の付近には宝ヶ峯遺跡があり、縄文時代後期の土器などが発掘されています。

また、江戸時代から続く伝統的な祭りである市指定無形民俗文化財「鹿嶋ばやし」のほか、大沢南部神楽や和漕・鹿又法印神楽などの伝統芸能が受け継がれています。

多目的ふれあい交流施設「遊楽館」においては、文化ホール、アリーナ、室内プール、図書館などの施設が、文化交流や健康増進、生涯学習の拠点として活用されるとともに、隣接する国際公認コースの「かなんパークゴルフ場」では、冬期間も利用できる立地条件を活かし、市民の健康増進を図るとともに、各種施策と連動した活用が期待されています。また、市内外の方が利用できる「旭山体験農園」や「旭山農業体験実習館（コロボックルハウス）」では、自然に親しみながら農業体験・交流活動をすることができます。

■ 主要課題

移転による人口の増加でベッドタウン化が進み、それに対応した道路網などのインフラ整備や公共交通体系の整備が追いついていない地域がある一方で、急激な人口の減少や少子高齢化が課題となっている地域もあります。

内陸部に位置していることから、東日本大震災時には津波の被害はなかったものの、地震による建物などへの被害が多くあったことや、平成 15 年に発生した宮城県北部連続地震により、家屋の倒壊や急傾斜地の崩壊など大きな被害を受けていることから、今後も災害に対する対策が必要です。河南地区の多くが浸水想定区域に該当しており、近年大型の台風の発生が増えていることなどから、台風や大雨時における住民の避難経路の確保や、地区の里山整備による山林の土砂災害防止機能の強化などが求められます。

石巻河南道路について、住民の生活道路と物流道路の機能分離を図り、交通の安全性の向上のため、関係機関と協力し、整備を推進する必要があります。

産業においては、地区内には多くの農地が存在し、本市の農業生産の中核地となっていることから、効率的な農業を推進するため、引き続き、ほ場整備などの基盤整備を推進するとともに、農業の担い手の確保や六次産業化の推進、持続可能な農業体制を構築する必要があります。

「遊楽館」「かなんパークゴルフ場」「旭山」や「旭山農業体験実習館（コロボックルハウス）」など幅広い世代が活用することができる文化・スポーツ・交流施設があることから、施設の特性を活かし、市内だけではなく周辺地域からの利用者が増加するよう努める必要があります。

□ 将来展望

快適な道路網などが整備され、豊かな農業地区と、快適な都市地区が、それぞれ発展しているとともに、「遊楽館」を活用した文化行事などの取組や、「かなんパークゴルフ場」を活用したスポーツ振興などの取組も行われ、市民が心豊かで元気な暮らしが営まれています。

□ 施策展開の方向

- 「遊楽館」「かなんパークゴルフ場」「旭山」や「旭山農業体験実習館（コロボックルハウス）」などについて、市内だけではなく、市外からの利用者が増加するよう、施設のメリットを広くPRし、多くの人々との交流の活性化や交流人口の増加を図るとともに、市民のニーズにあった運営に取り組みます。
- 石巻河南道路の整備については、早期の整備完了に向けて、関係機関と協力し、整備を推進します。
- 今後の人口動向を的確に把握しながら、持続可能な公共交通体系の構築や生活道路の整備を促進するとともに、市民ニーズに対応した都市機能の整備を推進します。
- 地震や水害などの自然災害に対応するため、関係機関との連携を強化するとともに、自主防災組織の育成などを通して、安心して暮らせる環境の構築を図ります。
- ほ場整備事業により、優良農地を確保するとともに、用水・排水施設の整備などをさらに進めながら、効率的な営農と低コスト・高品質・高生産性の農業を実現し、安定した農業経営の確立に取り組みます。
- 農業の担い手の確保や販路拡大を図り、基幹産業である農業の振興を推進します。
- 地域住民の自助・互助による健康づくりや介護予防、身近な地域における支え合いの取組を推進します。
- 文化・スポーツ・交流施設を活用した多世代交流やコミュニティ活動を推進し、地域の活性化と伝統や文化の継承に取り組みます。

(5) 桃生地区

現況

桃生地区は、本市の北西部に位置し、登米市など県北地域への交通の要衝となっています。震災時に命の道としての機能を発揮した「三陸縦貫自動車道」が地区内を縦断しており、地区内には桃生豊里インターチェンジと桃生津山インターチェンジの二つのインターチェンジを有し、本市と県北地域をつなぐ物流、地域間交流、有事発生時に重要な役割を果たすなど、交通の大動脈として幅広い機能を果たしています。

地区の東部には北上川、西部には旧北上川が流れ、豊かな水資源を有し、それらを活かした稲作が盛んに行われています。そのほかにも、「小ねぎ」や「ガーベラ」などの施設園芸が行われており、貴重な北限のお茶である「桃生茶」なども栽培されています。畜産業も盛んであり、特に宮城県の「基幹種雄牛」として有名な「茂洋号」は桃生地区で生まれていることから、「茂洋の郷づくり」とした産地化の動きも推進され、「桃生牛」のブランド化なども行われてきました。

文化としては、全国に類のないリズムカルな民俗芸能で、豊年踊りとして古くから伝わる「はねこ踊り」が有名で、多くの踊り手が「はねこ踊り」を披露する「ものうふれあい祭り」などのイベントが開催されているほか、県指定の無形民俗文化財である「寺崎法印神楽」「檜崎法印神楽」などがあります。

古くからの歴史があり、西暦 758 年には蝦夷に対する軍事拠点として桃生城が築城されるなど古来より人々の生活が営まれていたほか、旧町時代よりチュニジア共和国との交流が行われるなど幅広い文化や歴史を有しています。

主要課題

東日本大震災発生直後は、半島沿岸部から移転を余儀なくされた方が地区内に転居するなどして、一時的に人口が増加したものの、その後の人口減少により、地域コミュニティの希薄化や、子どもと地域の関わりの減少、人口流出が懸念され、地域の均衡ある発展を推進するための新たな地域振興策を必要としています。

農業、畜産業ともに、担い手不足の深刻化などによる耕作放棄地の拡大が進行していることから、担い手の確保を推進するとともに、農畜産物の安定した生産体制と競争力の高い地域ブランドの確立を目指す必要があります。

「はねこ踊り」や各地区の「法印神楽」などの伝統文化は、地区の活性化を図るうえで重要な役割を果たしていますが、後継者不足が懸念されています。

公共交通網が少ない地区であることから、通勤や通学、通院や買い物など住民ニーズに対応し、住民が利用しやすく、安定した運行を維持できる住民バスの体制を構築する必要があります。

内陸部に位置していることから、東日本大震災時には津波の被害はなかったものの、地震による建物などへの被害が多くあったことや、北上川、旧北上川に囲まれ、豊かな水資源を有していますが、一方で、台風・豪雨などの自然災害による甚大な被害も想定されることから、今後も災害に対する対策の構築が必要です。

将来展望

肥よくな大地を活かした稲作、安定した生産が可能な施設園芸、ブランド化による高い競争力を有した畜産業などバランスの取れた農業が発展し、地域協働のまちづくりを推進することにより、誰もが安心して地域に住み続けることのできる社会が営まれています。

施策展開の方向

- 人口減少や少子高齢化に対応するため、多世代交流や地域住民同士のコミュニティ活動を推進するためのイベント開催や地域拠点施設の適正な整備に努め、地域で支え合う仕組みづくりを積極的に進めます。
- 移住希望者の移住・定住につなげるため、情報発信や資源の有効活用を図るとともに、快適に日常生活を送れるよう生活基盤の整備や各種生活支援を推進します。
- 肥よくな大地を活かしたバランスの取れた農業、競争力の高い畜産業を展開し、そこから産出される多種多様な農畜産物を活用し、耕地の有効活用や地域の活性化を図ります。
- 地域農業や農産物のブランド化、販路拡大を推進し、基幹産業である農業の担い手確保に努めます。
- 地域性を踏まえた公共交通体系の構築を推進し、住民生活や経済活動の利便性向上と地域内交流などの活性化を図ります。
- 三陸縦貫自動車道桃生豊里インターチェンジ、桃生津山インターチェンジの立地を活かした産業の活性化を図ります。
- 地域住民の自助・互助による健康づくりや介護予防、身近な地域における支え合いの取組を推進します。
- 「はねこ踊り」や各地区の「法印神楽」などの伝統芸能により地域活動を活性化するとともに、交流人口を拡大し、住民のコミュニケーションの場の創出と地域間交流の充実を図り、地域コミュニティの活性化や伝統文化の後継者育成や史跡などの活用を図ります。
- 地震や水害などの自然災害に対応するため、関係機関との連携を強化し、防災施設の整備や排水対策、自主防災組織の育成などによる防災体制の整備を促進するとともに総合防災対策の充実を図ります。

(6) 北上地区

現況

北上地区は、本市の北東部に位置し、東北随一の大河「北上川」を河口に持つ追波湾に沿った東西に細長い地区です。海岸は「三陸復興国立公園」に指定されており、三陸特有のリアス式海岸が続き、沖合には海ツバメやウミネコなどの繁殖地として知られている鞍掛島、双子島などの島々が点在しています。翁倉山は、国の天然記念物に指定されている「いぬわし」の営巣地として知られ、北上川の河口には「残したい日本の音風景 100 選」にも選ばれているヨシ原の大群落が開放的な空間を造りだしています。ほかにも、鯨伝説で有名な「神割崎」、幾多の地震にも耐え抜き、受験の神様として有名な「釣石神社の巨石」など、自然を活かした観光資源が多くあります。

地区の特色のひとつとしては、住民団体を中心とした行政と住民が連携した地区活性化への取組も積極的に行われており、東日本大震災により被災した施設などを再建し、地区の拠点となる「にっこり地区」は、住民主体による計画の策定が行われました。

こうした取組により完成した拠点は、行政、教育、子育て、コミュニティ活動など生活に必要な公共機能を集約させた地域の拠点としての役割が期待されます。

産業面では、豊かな自然環境の中で多様な一次産業が営まれており、北上川の豊かな水資源を活かした稲作を中心とする農業や、海水と真水がほどよく混じる追波湾で育った十三浜の「わかめ」「こんぶ」「ホタテ」などの海産物、北上川で採れる「しじみ」などが特産品として生産されています。

また、東日本大震災後に橋浦地区に整備された「トマト」や「パプリカ」を生産する大規模園芸施設では、木質バイオマスや地中熱利用のヒートポンプなどのエネルギーを活用した農業の実践など、新たな農業生産への取組も行われているほか、十三浜地区では震災による津波被害を受けた移転元地を活用し、「北限のオリーブ」を栽培するなど、新たな産業への取組も行われています。

震災後に整備された観光施設としては、「白浜ビーチパーク」「北上観光物産交流センター」などがあり、交流人口の増加など新たな観光拠点として期待されています。

文化としては、市指定の無形民俗文化財として、「女川法印神楽」「大室南部神楽」が伝承されています。

主要課題

全国的に加速する人口減少、少子高齢化の影響や東日本大震災後の地区外や他市町村への転居、転出者の増加により、令和 2 年 9 月時点での高齢化率が約 43%と他の地区と比較しても高くなっており、多世代交流の機会の減少などによる住民同士の関わりの希薄化の進行、特に若者がコミュニティの輪に入らないなど、地域コミュニティの課題が顕著になっています。

交通体系については、公共交通機関が少ないことから、主要道路の整備を推進するとともに、通学や通勤などの住民ニーズに対応し、誰もが利用しやすく、安定した住民バスの運行体制を構築する必要があります。

農業、水産業共に、少子高齢化による後継者不足が深刻化しており経営基盤が不安定なものになっています。

将来展望

住民と行政が連携した地域活性化の取組を推進し、稲作、施設園芸、畜産のバランスの取れた農業、海、川の恵み豊かな水産物、「ヨシ原」「神割崎」などの風光明媚な自然景観など、豊かな地域資源を活用することにより、交流人口の増加、移住・定住の促進が図られ、観光事業も活性化した豊かな地域社会が営まれています。

施策展開の方向

- 豊かな地域資源の魅力を発信し、交流人口の拡大や移住・定住の促進を図るとともに、多世代交流の機会を増やし、若者がコミュニティの輪に入る取組を行なうことなどにより、地域コミュニティの活性化を推進します。
- 地区に居住している住民が快適に日常生活を送れるよう生活基盤の整備を推進し、安全安心に居住できる地域社会の構築を推進します。
- 安定した地域医療体制を維持するとともに、地域の医療ニーズに対し柔軟に対応できる仕組の構築や共に支え合う仕組づくりを推進します。
- 住民の利便性向上や定住促進を図るため、市内他地区へのアクセスがしやすく、地域のニーズを踏まえた持続可能な地域公共交通体系を形成します。
- ほ場整備事業や水産基盤整備事業などにより農林水産業の産業基盤を確立し、生産環境の改善と経営体の育成を図るとともに、生産性の高度化と生產品の高付加価値化などを図ります。
- 非可住地域について、土地の有効活用を図るために、農業用地などによる利活用を推進し、地域の活性化に努めます。
- 全国的に有名な北上川の「ヨシ原」や「神割崎」などの観光資源と豊富な農林水産物などを活用して地域産業の確立を図るとともに、写真セミナー「太平洋写真学校」など自然を題材としたイベントを企画することで都市住民との交流を図り、豊かな自然環境の活用を促進します。
- 持続的に自然資源を活用できるよう、有害鳥獣対策や自然環境の保全活動などを推進します。
- 「女川法印神楽」や「大室南部神楽」などの伝統芸能を地域独自の文化として広く周知し、伝統文化の存続に努めます。

(7) 牡鹿地区

現況

牡鹿地区は、本市の東部に位置し、三方を海に囲まれた牡鹿半島の先端部に位置する網地島と金華山の2つの離島を有する地区で、1億年以上前に形成された地層も見られます。

海岸線は、三陸特有のリアス式海岸になっており海の青と山の緑が調和した風光明媚な景観を有していることから「三陸復興国立公園」に指定されています。

本地区は、豊かな漁場に恵まれた水産業が基幹産業となっており、漁船漁業や養殖漁業が盛んに行われ、「わかめ」「かき」「ほや」「ほたて」「銀鮭」や「鯨」など多くの特産物があります。

また、鮎川は、古くから近代捕鯨の基地として栄えていましたが、昭和57年の国際捕鯨委員会（IWC）において商業捕鯨モラトリアムが採択され、昭和63年4月以降商業捕鯨は全面凍結されていました。商業捕鯨凍結後は、沿岸調査捕鯨などを行ってきましたが、令和元年には日本の国際捕鯨委員会（IWC）脱退に伴い、31年ぶりに商業捕鯨を再開しました。

全国的にも知名度の高い「金華山」には、年間を通じて多くの観光客や参拝客が訪れ、毎年5月に「金華山黄金山神社はつみだいさい初巳大祭」などが開催されています。

また、8月には鮎川で「牡鹿鯨まつり」を開催しているほか、御神木祭ごしんぼくさいや神輿渡御みこしとぎよなど、各浜での祭事が受け継がれています。

そのほか、おしか家族旅行村オートキャンプ場、御番所公園、網地白浜海水浴場、十八成浜ビーチパークなどの自然を活かした観光施設のほか、東日本大震災後に地域拠点として整備した観光物産交流施設「cottu」、鯨文化を継承する施設として再建した「おしかホエールランド」など多彩な観光施設を有しています。

また、保健・医療・福祉の拠点として、牡鹿病院、牡鹿保健福祉センターを整備しているほか、図書館や温水プールなどを完備し、健康増進などを目的とした牡鹿交流センター「ほっとまる」もあり、市民の健康増進、福祉向上に活用されています。

主要課題

全国的に加速する人口減少、少子高齢化の影響や東日本大震災により、地区外や他市町村への転出者などの増加により、令和2年9月時点での高齢化率が約50%と他の地区と比較しても高くなっており、高齢化による若者不足から地域コミュニティの存続や、これからの地域を担う若者の定住が大きな課題になっています。

また、住民の生活を支える公共交通の整備も重要な課題となっており、地区と中心部のみならず、地区内循環や通学への支援など、住民のニーズに対応した公共交通体系の整備が求められています。

水産業においては、海水温上昇の影響からか漁獲される魚種が変化してきており、漁船漁業は不振が続いています。加えて、福島第一原子力発電所事故の風評被害や対日輸入規制の継続で、震災前の販路を取り戻せないままとなっています。水産業の維持や捕鯨文化の継承のため、担い手の確保をすることが急務となっています。

観光業については、豊かな自然資源や特産品などを活かし、観る観光から体験する観光へ自然環境と共生した観光振興に取り組む必要があります。

本地区は平坦地が少なく、台風や豪雨による土砂災害などの被害が危惧されることや、自然災害により半島沿岸部主要道路へ被害が及んだ場合には、中心部への交通手段を失うなどの課題を抱えているほか、立地する女川原子力発電所の安全性確保のための監視体制の強化、避難体制の構築や防災情報の発信などの取組が必要となっています。

将来展望

豊かな漁場を活用した漁業と、捕鯨文化や金華山など豊かな観光資源を活用した観光事業を推進することにより地域の活性化が図られるとともに、豊かな自然環境など固有の地域資源を活かした交流人口の増加と移住・定住を促進し、安全安心で持続可能な地域社会が営まれています。

施策展開の方向

- 住民主体で開催するコミュニティ活動や地域イベントの開催、地域で継承される文化活動などを支援し、地域コミュニティの継続を維持します。
- 住民の利便性向上や定住促進を図るため、地域のニーズを踏まえた持続可能な地域公共交通体系を形成します。
- 移住希望者の移住・定住につなげるため、情報発信や資源の有効活用を図るとともに、地区に居住している住民や移住者が快適に日常生活を送れるよう生活基盤の整備を推進し、安全安心に居住できる地域社会の構築を推進します。
- 観光資源と豊富な水産物などを活用して地域産業の確立を図るとともに、三陸復興国立公園の立地を活かしたエコツーリズムによる都市住民との交流を図り、豊かな自然環境の活用を促進します。
- 離島における海上輸送交通を確保するため、金華山定期航路の就航など、より利便性の高い航路運航の確立に努めます。
- 単身高齢者の社会的孤立の解消を目指すとともに、高齢者が安心安全に暮らせるよう、保健・福祉におけるソフト事業の充実を推進します。
- 沿岸海域に広がる豊かな漁場を活用し、地場産品の地域ブランドの確立を行い、地域の基幹産業である水産業の振興を推進します。
- 漁業者の経営安定化に向け、販路開拓、稚魚など放流事業を推進するとともに、後継者育成や新たな養殖事業の展開を推進します。
- 捕鯨文化を継承し、鯨食文化の振興を図ることにより、鯨肉に対する需要を高める取組を推進します。